



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,457	△17.6	1,341	△72.5	1,268	△76.2	△185	—
2019年3月期	57,570	4.2	4,883	84.4	5,325	122.2	3,718	121.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,836百万円 (—%) 2019年3月期 1,695百万円 (△26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△2.59	—	△0.3	1.3	2.8
2019年3月期	51.95	51.81	6.2	5.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	98,118	57,439	58.4	796.63
2019年3月期	101,468	60,195	59.1	837.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,291百万円 2019年3月期 59,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,497	△6,188	4,618	12,847
2019年3月期	5,158	△5,061	△1,047	17,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,080	28.9	1.8
2020年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	900	—	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では次期の配当については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	73,501,425 株	2019年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,584,793 株	2019年3月期	1,851,802 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	71,803,155 株	2019年3月期	71,582,315 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2020年3月期 121,700株、2019年3月期 358,500株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2020年3月期 233,066株、2019年3月期 420,450株)。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,496	△22.7	216	△95.2	375	△92.5	41	△98.8
2019年3月期	51,075	11.3	4,487	365.2	4,978	305.4	3,373	316.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.57	0.57
2019年3月期	47.13	47.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	90,247	51,685	57.1	716.62
2019年3月期	92,936	53,693	57.7	747.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,536百万円 2019年3月期 53,579百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続いたものの、海外経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、期末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済活動が停滞し、景気の減速懸念が高まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは「I KO中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~ Next Stage - ACCOMPLISH-)」に掲げる持続的な成長と収益基盤を強化するための諸施策に取り組むとともに、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進しました。

販売面につきましては、国内外でプライベートショーや展示会を開催し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力しました。また、新規システムを活用した顧客管理体制の強化や、今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の案件発掘にも努めました。

製品開発面につきましては、機械や軸受の耐久性を高め、蒸発しない特性を持つ、世界初の軸受用液晶潤滑剤を封入した『液晶潤滑リニアウエイ』や、摩擦によるエネルギーロスの低減を実現するコネクティングロッド用ニードルケージの新しい表面処理『PMコート』を開発・販売開始するなど、環境負荷低減を意識した研究開発に積極的に取り組みました。

生産面につきましては、中長期的な需要拡大に向けた設備増設を進め、生産子会社の優必勝(蘇州)軸承有限公司における「I KOブランド」製品の生産を開始するなど、生産能力の増強を図りました。また、理想的な工程を目指した現場改善活動を推し進め、効率的な生産体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や一般産業機械向け等の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械向けが底堅く推移した一方で一般産業機械向け等の需要が伸び悩み、売上高は減少しました。中国では、米国との貿易摩擦の影響のほか、第4四半期は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、積極的な営業活動が困難な時期もあったことから、売上高は減少しました。その他地域では、台湾やシンガポール等において投資抑制の動きが見られ、売上高は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は47,457百万円(前期比17.6%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は1,341百万円(前期比72.5%減)、経常利益は1,268百万円(前期比76.2%減)となりました。また、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担増等により、親会社株主に帰属する当期純損失は185百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,718百万円)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は44,707百万円(前期比20.1%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は40,779百万円(前期比29.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は42,230百万円(前期比16.9%減)、諸機械部品は5,226百万円(前期比22.6%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	50,820	88.3	42,230	89.0	△8,589	△16.9
諸機械部品	6,750	11.7	5,226	11.0	△1,523	△22.6
売上高合計	57,570	100.0	47,457	100.0	△10,113	△17.6

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,349百万円減少し98,118百万円となりました。これは主に、たな卸資産3,963百万円、有形固定資産2,312百万円等の増加と、現金及び預金4,099百万円、受取手形及び売掛金3,784百万円、投資有価証券1,676百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し40,679百万円となりました。これは主に、短期借入金1,200百万円、社債5,000百万円等の増加と、支払手形及び買掛金3,605百万円、未払費用568百万円、未払金781百万円、未払法人税等1,521百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,755百万円減少し57,439百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,265百万円、その他有価証券評価差額金1,202百万円、為替換算調整勘定331百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,175百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは2,497百万円となりました。これは主に、減価償却費3,800百万円、売上債権の減少額3,642百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額4,266百万円、仕入債務の減少額3,446百万円、法人税等の支払額2,540百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは6,188百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,048百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは4,618百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出3,489百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	58.4	60.1	59.1	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	60.9	35.9	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.5	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.4	43.3	60.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済は急速に悪化することが見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境にも大きな影響を及ぼすものと予想されます。

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

このような市場環境の悪化はありますが、当社グループは、引き続き「I K O中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」に掲げる諸施策を着実に実行し、持続的な成長と高収益体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき5円とし、年間では中間配当金7円50銭とあわせて1株につき12円50銭を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とし、今後、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	12,924
受取手形及び売掛金	15,455	11,671
商品及び製品	14,461	16,196
仕掛品	9,667	11,122
原材料及び貯蔵品	5,642	6,414
その他	1,389	2,624
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	63,619	60,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,535	24,626
減価償却累計額	△16,300	△16,771
建物及び構築物（純額）	5,235	7,855
機械装置及び運搬具	51,096	53,864
減価償却累計額	△41,329	△42,364
機械装置及び運搬具（純額）	9,767	11,500
工具、器具及び備品	10,142	10,586
減価償却累計額	△9,253	△9,467
工具、器具及び備品（純額）	888	1,119
土地	2,951	2,951
リース資産	821	821
減価償却累計額	△225	△271
リース資産（純額）	596	549
建設仮勘定	2,991	355
その他	-	410
有形固定資産合計	22,430	24,742
無形固定資産		
のれん	287	243
その他	2,279	1,863
無形固定資産合計	2,566	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,385	6,708
繰延税金資産	1,863	1,381
その他	2,652	2,294
貸倒引当金	△49	△56
投資その他の資産合計	12,851	10,328
固定資産合計	37,848	37,178
資産合計	101,468	98,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,438	7,832
短期借入金	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	3,179	4,130
リース債務	69	162
未払費用	2,691	2,123
未払法人税等	1,747	225
役員賞与引当金	60	63
債務保証損失引当金	-	170
その他	2,952	1,847
流動負債合計	22,138	17,754
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	8,317	6,876
リース債務	435	678
繰延税金負債	279	246
退職給付に係る負債	13	33
その他	87	89
固定負債合計	19,134	22,924
負債合計	41,273	40,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,875	12,886
利益剰余金	36,253	34,988
自己株式	△1,048	△828
株主資本合計	57,614	56,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,568	1,365
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△162	△494
退職給付に係る調整累計額	△32	△160
その他の包括利益累計額合計	2,373	711
新株予約権	114	148
非支配株主持分	93	-
純資産合計	60,195	57,439
負債純資産合計	101,468	98,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,570	47,457
売上原価	39,333	32,690
売上総利益	18,237	14,766
販売費及び一般管理費	13,353	13,425
営業利益	4,883	1,341
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	256	231
受取保険金	53	122
その他	364	324
営業外収益合計	694	694
営業外費用		
支払利息	87	97
売上割引	77	53
固定資産除却損	25	32
為替差損	-	480
その他	61	102
営業外費用合計	252	767
経常利益	5,325	1,268
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	1	52
特別損失		
減損損失	141	-
投資有価証券評価損	69	132
債務保証損失引当金繰入額	-	170
特別損失合計	211	302
税金等調整前当期純利益	5,115	1,019
法人税、住民税及び事業税	1,816	225
法人税等調整額	△442	963
法人税等合計	1,373	1,188
当期純利益又は当期純損失(△)	3,742	△169
非支配株主に帰属する当期純利益	23	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,718	△185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,742	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,882	△1,202
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△5	△336
退職給付に係る調整額	△158	△127
その他の包括利益合計	△2,046	△1,666
包括利益	1,695	△1,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669	△1,847
非支配株主に係る包括利益	25	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	33,544	△1,169	54,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	121	120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	2,709	121	2,819
当期末残高	9,533	12,875	36,253	△1,048	57,614

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,450	0	△154	125	4,422	76	372	59,666
当期変動額								
剰余金の配当								△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,718
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,882	△0	△7	△158	△2,048	38	△279	△2,289
当期変動額合計	△1,882	△0	△7	△158	△2,048	38	△279	529
当期末残高	2,568	△0	△162	△32	2,373	114	93	60,195

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,875	36,253	△1,048	57,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△185		△185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	220	221
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	△1,265	220	△1,034
当期末残高	9,533	12,886	34,988	△828	56,579

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,568	△0	△162	△32	2,373	114	93	60,195
当期変動額								
剰余金の配当								△1,080
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△185
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								221
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,202	0	△331	△127	△1,661	34	△93	△1,720
当期変動額合計	△1,202	0	△331	△127	△1,661	34	△93	△2,755
当期末残高	1,365	0	△494	△160	711	148	-	57,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,115	1,019
減価償却費	3,297	3,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
減損損失	141	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△45	△46
受取利息及び受取配当金	△276	△247
支払利息	87	97
固定資産除却損	25	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	132
売上債権の増減額 (△は増加)	861	3,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,266	△4,266
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	587	△3,446
未払費用の増減額 (△は減少)	111	△561
その他	264	88
小計	5,794	△112
利息及び配当金の受取額	276	247
利息の支払額	△85	△93
建物解体費用の支払額	△197	-
法人税等の支払額	△628	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158	△2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,588	△6,048
無形固定資産の取得による支出	△239	△181
投資有価証券の取得による支出	△31	△203
保険積立金の積立による支出	△279	△279
保険積立金の解約による収入	66	400
その他	9	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,061	△6,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,200
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,798	△3,489
社債の発行による収入	-	5,000
配当金の支払額	△1,007	△1,079
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△316	△93
その他	76	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	4,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	△4,175
現金及び現金同等物の期首残高	18,019	17,023
現金及び現金同等物の期末残高	17,023	12,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度310百万円、358千株、当連結会計年度105百万円、121千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度336百万円、当連結会計年度252百万円

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が410百万円増加し、流動負債の「リース債務」が93百万円および固定負債の「リース債務」が316百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,005,532	1,030	154,760	1,851,802

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が358,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,030株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

ストック・オプションの権利行使による減少 33,100株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 121,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
合計			—	—	—	—	114

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	467	6.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	540	7.50	2018年9月30日	2018年12月12日

(注) 1 2018年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式480,100株に対する配当金3百万円を含めております。

2 2018年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式431,900株に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式358,500株に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,851,802	611	267,620	1,584,793

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が121,700株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 611株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

ストック・オプションの権利行使による減少 30,800株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 236,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	148	
合計			—	—	—	148	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	540	7.50	2019年9月30日	2019年12月11日

(注) 1 2019年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式358,500株に対する配当金2百万円を含めております。

2 2019年11月11日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式242,800株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	360	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式121,700株に対する配当金0百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	17,023百万円	12,924百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	- "	△76 "
現金及び現金同等物	17,023百万円	12,847百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	821百万円	821百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	505百万円	430百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	837.24円	796.63円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	51.95円	△2.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.81円	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株式に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,718	△185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,718	△185
普通株式の期中平均株式数(株)	71,582,315	71,803,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,563	—
(うち新株予約権(株))	(189,563)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,516	8,948
受取手形	485	305
電子記録債権	3,881	2,679
売掛金	10,190	7,237
商品及び製品	9,043	11,185
仕掛品	7,299	8,137
原材料及び貯蔵品	5,616	6,345
未収入金	1,800	3,209
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	953	326
その他	307	394
流動資産合計	52,096	48,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,036	5,053
構築物	264	266
機械及び装置	7,245	8,605
車両運搬具	18	15
工具、器具及び備品	827	1,029
土地	2,893	2,893
リース資産	596	549
建設仮勘定	1,996	307
有形固定資産合計	16,877	18,720
無形固定資産		
投資その他の資産	1,603	1,237
投資有価証券	7,968	6,252
関係会社株式	2,424	2,532
関係会社出資金	4,251	4,521
関係会社長期貸付金	4,352	4,756
繰延税金資産	956	1,313
その他	2,451	2,196
貸倒引当金	△45	△52
投資その他の資産合計	22,359	21,520
固定資産合計	40,840	41,478
資産合計	92,936	90,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,314	4,304
買掛金	3,915	2,745
短期借入金	-	1,200
関係会社短期借入金	332	-
1年内返済予定の長期借入金	3,179	4,130
リース債務	69	68
未払金	1,586	844
未払費用	2,370	1,909
未払法人税等	1,607	148
役員賞与引当金	60	63
債務保証損失引当金	-	170
その他	1,001	687
流動負債合計	20,438	16,272
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	8,317	6,876
リース債務	435	361
資産除去債務	21	22
その他	29	29
固定負債合計	18,804	22,289
負債合計	39,243	38,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,887	12,887
資本剰余金合計	12,887	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	7,769	6,730
利益剰余金合計	29,696	28,657
自己株式	△1,048	△828
株主資本合計	51,068	50,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,511	1,286
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	2,511	1,287
新株予約権	114	148
純資産合計	53,693	51,685
負債純資産合計	92,936	90,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,075	39,496
売上原価	37,402	29,867
売上総利益	13,672	9,628
販売費及び一般管理費	9,185	9,411
営業利益	4,487	216
営業外収益		
受取利息及び配当金	364	490
受取手数料	41	52
受取保険金	53	122
その他	251	233
営業外収益合計	711	899
営業外費用		
支払利息	55	53
社債利息	38	43
売上割引	77	53
固定資産除却損	25	26
為替差損	-	472
その他	22	91
営業外費用合計	220	740
経常利益	4,978	375
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	0	52
特別損失		
投資有価証券評価損	69	132
債務保証損失引当金繰入額	-	170
特別損失合計	69	302
税引前当期純利益	4,908	126
法人税、住民税及び事業税	1,526	26
法人税等調整額	9	59
法人税等合計	1,535	85
当期純利益	3,373	41

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,404	27,331
当期変動額						
剰余金の配当					△1,007	△1,007
当期純利益					3,373	3,373
自己株式の取得						
自己株式の処分					△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,364	2,364
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	7,769	29,696

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,169	48,582	4,354	0	4,354	76	53,013
当期変動額							
剰余金の配当		△1,007					△1,007
当期純利益		3,373					3,373
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	121	120					120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,842	△0	△1,843	38	△1,805
当期変動額合計	121	2,485	△1,842	△0	△1,843	38	680
当期末残高	△1,048	51,068	2,511	△0	2,511	114	53,693

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	7,769	29,696
当期変動額						
剰余金の配当					△1,080	△1,080
当期純利益					41	41
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,038	△1,038
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	6,730	28,657

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,048	51,068	2,511	△0	2,511	114	53,693
当期変動額							
剰余金の配当		△1,080					△1,080
当期純利益		41					41
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	220	221					221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,224	0	△1,223	34	△1,189
当期変動額合計	220	△818	△1,224	0	△1,223	34	△2,008
当期末残高	△828	50,249	1,286	0	1,287	148	51,685